

日本共産党狛江市議団ニュース

2017年2月号

発行：日本共産党狛江市議団

連絡先：市議会控室3430-1177

日本共産党狛江市議団の活動を紹介します。

議員の期末手当

日本共産党市議団と生活者ネットは12月議会で、市議会議員の期末手当の支給率を一般職員並みの4・4ヶ月とし、役職加算20%を廃止する条例提案を行いました。これは一昨年1月の市特別職報酬

審議会の答申の指摘に応えたものです。しかしこの提案は、自民、公明、民進、社民、辻村、三宅、山田各議員の反対で否決されました。

一方、自民、公明、民進は支給率を4・4ヶ月とし、役職加算20%を存続させる（実質支給率5・28ヶ月）条例改正を提案、賛成多数で可決されました。役職加算を存続させたことは報酬審査に反し、お手盛りとの批判を免れないものです（4面に詳細）。

報酬審査に従い職員並みに引下げを 日本共産党と生活ネが共同で提案 自公など反対否決

命と暮らし、平和をまもる政治へ

2017年

今年も全力でがんばります。



（左から）鈴木えつお、西村あつ子、宮坂良子、岡村しん、田中とも子の日本共産党各市議

貧困と格差の広がりの中、厳しい生活を

余儀なくされている市民が多くなっています。憲法の平和原則を踏みしめる政治に多くの市民が不

安と怒りの声を上げています。日本共産党市議団は今年も安倍暴走政治を転換するために、また市民生活をしっかり守る市政を実現するために、草の根の運動を広げ全力で頑張ります。

マイナンバーカードを利用した コンビニでの住民票等の発行



民票や印鑑証明等を交付できるようにする印鑑条例と手数料条例の改正案の採決が12月19日行われ、日本共産党は岡村しん議員が、年間1千万円余の市負担となり個人情報漏洩の危険も高まるとして反対討論を行いました

た。共産、社民が反対、自民、公明、民進、三宅、山田、辻村の各議員が賛成、生活ネが棄権し、賛成多数で可決されました。

市の財政負担が年1147万円 費用対効果に疑問、情報漏洩の危険も

日本共産党 岡村しん議員が反対討論

個人番号カード（利用者本人であることを証明する情報が入っている）を使ってコンビニで住民票や印鑑証明等を交付できるようにする印鑑条例と手数料条例の改正案の採決が12月19日行われ、日本共産党は岡村しん議員が、年間1千万円余の市負担となり個人情報漏洩の危険も高まるとして反対討論を行いました

豊洲移転の中止検討を求める意見書

日本共産党が提案、自公など反対否決



豊洲は元々は東京ガスの工場だった（写真）

元東京ガス社員の証言から

この場所では、コンクリートで囲いをつくり、そのなかに石炭からガスを取り出す過程で出る廃タール（有害物質が含まれる）をためていた。当時は、下にシートを敷く発想はなく、囲いの中にそのまま流し込んでいた。

意見書は、豊洲市場の安全性の徹底した調査対策を行うとともに、安全安心が確保されなければ、築地市場の豊洲移転を中止することも検討するよう求めています。

12月議会で日本共産党市議団は「築地市場の豊洲移転中止の検討を求める意見書」（都宛て）を提出しました。田中とも子議員が提案し、西村あつ子議員が賛成討論を行いました。

交付の目的は、市民の利便性や個人番号カードの普及を図るためと説明していますが、住民票や印鑑証明書など年に何回も必要とするものではありません。現在、個人番号カードを持っている市民は約7100人で全人口のわずか9%です。市役所内の自動交付機は、いずれ廃止するということで、市役所でのサービス利便性は後退します。

費用対効果の面からも個人情報の漏洩によるなりすまし被害等の危険からも、個人番号カードを利用したコンビニ交付はやめるべきです。



鈴木えつお議員
3488-8839

事業者宛は番号記載せず

マイナンバー（個人番号）の運用が始まりました。確定申告や市に提出する介護保険認定の申請書など約160件の書類で個人番号の記入が求められます。この間「個人番号の記入を求められたが書いていいの」など不安の声が寄せられています。

この制度は、すべての国民に番号をつけて、税や社会保障の情報を本人の同意なく国が一括管理するものです。情報漏洩の被害は甚大なものになり日本共産党は、政府に対し制度の廃止を求めています。

鈴木議員は「本人の同意なしに市が勝手に個人番号を記入することになり、普通郵便で送れば、無防備に郵便受けに入ることになり、名前、住所、勤務先、住民税額と個人番号がセットで漏洩する危険がある」とただし、市民生活部長は「事業者宛てのものについては個人番号を記載しない」と答えました。

自然エネルギーの利 用促進、平和都市 宣言に基づく行動

鈴木議員はこのほか、

①公共施設の屋根の貸出し制度による太陽光発電の普及拡大や、②戦争放棄を掲げる狛江市平和都市宣言に基づき、南スーダンへの自衛隊派遣に反対することなどを求めました。



「市民の不便を減らす」

有料化された市役所駐車場 市民センター利用者の駐車料金軽減を



岡村しん議員
6751-2757

市「年度内にも料金の調整検討できる」

岡村しん議員は市役所駐車場の問題をとり上げました。市役所駐車場は2015年3月23日から有料化されました。最初の1時間の無料分を超える1時間当たり400円の利用料がかかります。市民センター利用者の中には、高齢者や足の悪い方、内部疾患を抱えている方、小さなお子さん連れでくる方、団体の活動に使用する荷物を持つてくる方など、車でないとなれない方もたくさんいます。

市役所駐車場は2015年3月23日から有料化されました。最初の1時間の無料分を超える1時間当たり400円の利用料がかかります。市民センター利用者の中には、高齢者や足の悪い方、内部疾患を抱えている方、小さなお子さん連れでくる方、団体の活動に使用する荷物を持つてくる方など、車でないとなれない方もたくさんいます。

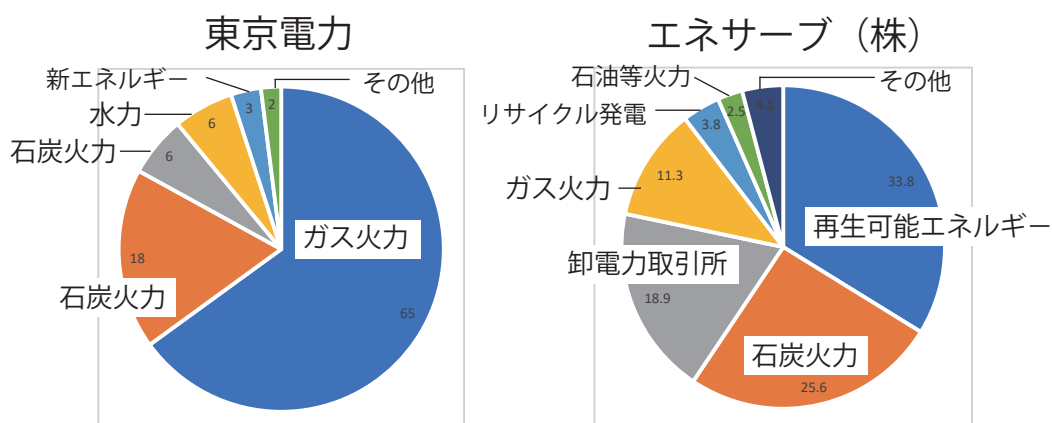
2015年夏に「市民センターを考える市民の会」が行った公民館利用者アンケートには「駐車場の使用料、夜だけでも無料にしてほしい。車で来る会員の退会が多くなっています」「駐車料金が高くなつて困っています。荷物が重いため車は欠かせないので公民館使用中は無料にしてほしいです」など、切実な声が多く寄せられています。市は「目的外利用と長時間利用が多かった」と有料化の理由を説明していますが、いま市役所駐車場は、近隣の飲食店、パチンコ屋、歯医者、動物病院などと提携し、利用料の減免サービスを行っています。市役所や市民センターを利用するわけではない、他の店舗利用者に減免するということは、目的外利用が有料化の理由ではないという事です。有料化に向けて市が作ったアンケートも、積極的に公表されておらず、有料化ありきだったことも明らかになりました。料金設定も事業者の提案そのままの金額で、市民の為ではなく、狛江市と事業者が市民サービスを後退させ有料化したといえます。

有料化された市役所駐車場

市役所駐車場の問題は、市民生活部長は「年度内にも料金の調整は検討できると思います。」と一歩前進の答弁をしました。日本共産党市議団は、ひきつづき駐車料金軽減へ全力で頑張ります。

電力会社に電源構成の情報開示義務化を求める 国への意見書を賛成多数で採択—狛江市議会—

狛江市の公共施設で使用している電気の電源構成



* 狛江市の公共施設の電力は、市庁舎、小中学校、給食センター、地域センター、リサイクルセンターがエネサーブ（株）から、その他の施設が東京電力から供給されています。

12月議会で「狛江の放射能を測る会」が提出した「…電源構成等の情報開示の義務化を求める意見書を政府へ提出することを求める陳情」が共産、生活、社民、民進、三宅、山田議員の賛成で採択され、国への意見書も可決されました。自民、公明、辻村議員は反対しました。陳情は、消費者が家庭等で使う電力を選択できるようにします。現在、その電力がどのように作られているか（電源構成）の情報開示を義務付ける意見書を国に提出してほしいというものです。現在は努力義務にとどまっていますが、これを義務化することで、原発や火力、再生可能エネルギーなど、自分が使っている電気がどのように作られているかを消費者が知ることができるようになります。

日本共産党と生活ネの議員期末手当の削減条例

議員期末手当―実質6ヶ月⇒4. 4ヶ月（一般職員並）へ引下げ

	年間支給率	役職加算 20%	実質支給率＊	22人の期末手当総額
狛江市特別職報酬審議会の答申（2015年1月）	一般職員並み 2016年12月 4. 4ヶ月	廃止	一般職員並み 2016年12月 4. 4ヶ月	2015年1月の時点 と比較し1658万9 千円減らす内容
日本共産党と 生活ネの提案	4. 4ヶ月	廃止	4. 4ヶ月	答申の額と同じ 1658万9千円減らす
自民、公明、 民進の提案	4. 4ヶ月	存続	5. 28ヶ月	答申の額より 912万4千円増える
辻村、三宅、 山田議員の提案	5. 0ヶ月	存続	6. 0ヶ月	答申の額より 821万9千円増える＊

＊実質支給率は、年間支給率×役職加算で計算される。共産党などの提案は4. 4ヶ月×1. 0=4. 4ヶ月、自民党などの提案は4. 4ヶ月×1. 2=5.28ヶ月、辻村議員などの提案は5ヶ月×1. 2=6ヶ月となる。

＊辻村議員などは議員定数1減も提案しているため、それも加味して期末手当+議員報酬の合計額で計算。

議員期末手当
総額1659万円削減



12月19日の本会議で、日本共産党は西村あつ子議員が、議員の期末手削減に関する条例の提案理由の説明を行いました。その要旨を紹介します。

日本共産党 西村あつ子議員が条例提案

2015年1月に発表された市特別職報酬審議会答申は、市議会議員の報酬（月額4万5千円）は、26市全体の中央から下位に位置しており、大きく均衡を失う状況にはないとしながら、期末手当の支給月数（年間5ヶ月）は、突出しているとして、東京都人事院勧告に準じた月数（当時4.2ヶ月）、すなわち一般職員並みにすることが望ましいと述べています。また支給月数に加算される役職加算20%については、管理・監督する職ではない市議会議員へは馴染まないと述べています。

一方、答申は期末手当の支給月数等は当審議会の審議対象とならないとして、突出している期末手当の支給月数を引下げ、役職加算を除いた場合の総支給額を算出して、それに合わせて議員報酬を改定することが適当と述べ、議員報酬の約10%の削減を求めました。これは本来ならば、突出している期末手当の支給月数を是正すべきだが、それは審議対象にならないので、議員報酬そのものを下げることになったというもので、結論の導き方にやや無理がある指摘せざるを得ないものです。

しかし特別職報酬審議会は、市議会議員の報酬等、特別職の報酬が、お手盛りにならずに、客観的な指標に基づき、公平

な立場で審議決定されることを期待して設置されているものであり、その答申は最大限尊重されなければなりません。この立場から、私たちは、報酬審議会答申の真意である、突出している市議会議員の期末手当の支給率を、一般職員並み（現在4.4ヶ月）に引き下げるとともに、20%の役職加算を廃止するという条例改正を提案するものです。これにより市議会議員の期末手当は、一昨年3月の条例改定前と比較し、総額で約1659万円の削減となります。

◇ ◇

この条例改正案は残念ながら、自民、公明などの反対で否決され、自民、公明などが提案した条例案が可決されました。

国民健康保険税

所得 200万円 2人世帯（資産なし） 14600 円の増税

「低所得世帯にさらに負担もたらず」

日本共産党 宮坂議員が反対意見―国保運協

1月18日の国民健康保険運営協議会で、高橋市長が諮問した国保税値上げ案が審議されました。日本共産党の宮坂良子議員ほか2人の委員が反対しましたが他の委員が賛成し承認されました。2月23日からの第一回定例議会に国保税値上げの条例案が提案される予定です。

今回の値上げは、国保会計が赤字だからという理由ではなく、2018年度から国保が都道府県化される予定です。

市は今後国保会計への繰入金はなくしていきたいと述べており保険税の大幅値上げの危険があります。

「低所得世帯にさらに負担をもたらすもの」と反対意見を述べました。

市は今後国保会計への繰入金はなくしていきたいと述べており保険税の大幅値上げの危険があります。

無料法律生活相談

- 毎月第1火曜日…午後1時～4時
- 市役所3階 日本共産党市議団控室

＊市議・弁護士が相談をお受けします。
＊お申し込みは3430-1177（団控室）か各市議へ



自民、公明などの提案

答申に反し役職加算を存続

自民、公明、民進の提案した条例は、報酬審議会答申に反し、役職加算20%を存続させるものです。そのため、期末手当の実質的な支給率は5.28ヶ月となり答申と比較し議員22人の期末手当は、総額で912万4千円増えることになります。

辻村、三宅、山田各議員の提案―答申に逆行し支給率を実質6ヶ月に引上げ

辻村、三宅、山田議員の提案は答申に逆行し、期末手当の支給率引下げを拒否し役職加算も存続させるものです。そのため実質支給率は6ヶ月となり答申と比較し、議員22人の期末手当総額は1658万9千円増えることになります。3議員は議員定数1減も提案しています。3議員は議員定数削減は住民を代表するが、定数削減は住民を代表する議会の役割を後退させ、8万市民の多様な意見要望を市政に届きにくくするものです。また定数1減による報酬+期末手当の削減総額は837万円であり、それを差し引いても答申の額より821万9千円増えることになります。この条例案は他に賛成なく否決されました。

